

# 第19期

自 2022年4月 1日  
至 2023年3月31日

# 決算公告

パナソニックAWエンジニアリング株式会社

貸 借 対 照 表

(2023年 3月 31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	3,131,407	流動負債	1,789,010
現金及び預金	8,992	買掛金	1,444,961
受取手形	241,396	未払金	46
売掛金	2,109,723	未払費用	154,692
商品及び製品	136,932	未成工事受入金	27,881
グループ預け金	599,991	預り金	1,550
未収入金	14,392	賞与引当金	123,985
前払費用	19,979	未払法人税等	21,209
		未払消費税	12,725
		未払租税	1,957
固定資産	211,802	固定負債	314,561
有形固定資産	(66,206)	退職給付引当金	246,091
建物及び構築物	20,591	長期預り金	68,469
車両運搬具	0		
工具、器具及び備	12,719		
土地	32,895		
		負債合計	2,103,572
無形固定資産	(787)	(純資産の部)	
ソフトウェア	787	株主資本	1,239,638
		資本金	350,000
投資その他の資産	(144,809)	利益剰余金	889,638
長期預け金	19,700	利益準備金	87,500
長期受取債権	9,671	その他利益剰余金	802,139
長期繰延税金資産	125,108	繰越利益剰余金	802,139
貸倒引当金	△ 9,671		
		純資産合計	1,239,639
資産合	3,343,211	負債純資産合計	3,343,211

# 個別注記表

( 2022年 4月 1日から  
2023年 3月 31日まで )

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券.....移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産.....総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)により、発生の翌事業年度より定額償却しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 185,793千円

3. 減損処理

電話加入権については、市場価格が著しく低下しており、回復の見込みがあるものと認められないため、減損を認識しております。

取得価格 12,912千円

減損損失 12,912千円

現在価格 0千円

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

該当事項はありません。

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等です。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 11円91銭

2. 1株当たり当期純利益 63銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

### その他の注記

該当事項はありません

当期純損益金額

当期純利益 65,695千円